



カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】弊社の企業活動に合った環境マネジメントシステムを策定し、取得に向けて努める。			3.9			6	7				12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】環境情報について販促資料への添付を行い顧客に配布するほか、オフィス内に情報をまとめたものを掲示											12.6								
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】弊社倉庫の屋根への太陽光発電システムの設置に向けての取り組みを行う。							7.2						13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	弊社取扱の肥料に関して、天然資源由来の商品の適正な使用を推奨している。過剰施肥に関するリスクや、持続的な資源利用の啓蒙を営業活動の中に含めている。											12.2	13	14	15					
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄を行わないための規範を示し、禁止する方針を周知徹底している。																16	16.5		
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為の具体例を上げながら、そのような行為を防ぐための社内研修を実施している。																	16		
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産権を尊重し、企業活動の中でそれを侵すことがないよう周知徹底を行っている。									8.2	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本	個人情報を含むものは全て施錠保管し、パソコン類は全てパスワード管理・ウイルス対策を行っている。																		16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物を理解し、その取扱いがないことを取引先に確認している。																		16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】弊社でのSDGsの取り組みの紹介、各取引先との対話を通じてサプライチェーン上の適正な処置を目指す。					5				8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	製品・サービスの安全性を社内で一度確認し、リスクの洗い出しができたもののみを取り扱っている。			3.9										12.4						
29	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	・新規取り扱い商品に関しての精査を徹底的に行うほか、クレームの社内共有を実施している。											9									
30	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	小規模で行っている農業生産に関して、環境への負荷が少ない方法で行っている。						6						12	13	14	15					
31	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	不安定な天候に対して、環境負荷・経費をなるべくかけずに、健全な農業生産が行えるような方法を提案している。		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																														
32		【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域農業への貢献を会社の営業の軸とし、また一定の支持を得ている。また、商工会の事業への参加を積極的に行い地域活性化に努めている。					4								9		11	12			14	15			17			
33		【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	こども食堂(ところざわこども食堂)への農作物の寄付を定期的に行っている					4											11						14	15			17
34		【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	長野県産の米を首都圏の飲食店に販売をはじめたほか、消費者のニーズに合わせた農作物の生産を小規模ながら行っている。													8	9		11	12	13								
35		【内部管理体制】 ・ 経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営者をはじめ、すべての従業員が「農家のため」をテーマに仕事に取り組んでいる。営業活動においても自社の利益のみを追求しないように、摺合せを定期的に行っている													8	9											17	
36		【法令遵守】 ・ 法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスの重要性に対する確認を経営者を中心に行っている。【予定】コンプライアンス研修を行う																									16	
37		【組織体制】 ・ 企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	専務取締役が中心となり、企業活動とその影響について社内で吟味をしている。																									16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	ステークホルダーとの対話を取引において重要視し、お互いに利益がでるような取り組みに努めている。																								16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・ リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	既存の企業活動におけるリスク、新規顧客との取引に関するリスクなどの分析を暫時的に行い、リスクの回避、低減に努めている。																									16	
40		【社会的責任】 ・ CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	農業において、生産者側のニーズのみを吸い上げ、応えていくだけでなく、消費者側のニーズや健康に配慮し、尚且つ生産における環境負荷を意識した企業活動を行っている																									16	
41		【事業継続】 ・ 事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】中小企業省の中小企業BCP策定運用指針に基づき、BCPの策定を行う。															9		11			13	13.1			16		
42		【事業承継】 ・ 事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。														8	9										17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)